

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	55,796	54,276	260,424
経常利益 (百万円)	267	293	3,944
四半期(当期)純利益 (百万円)	104	127	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,114	7	5,238
純資産額 (百万円)	38,297	41,988	42,469
総資産額 (百万円)	107,718	107,048	110,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.01	4.90	76.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	34.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,884	5,294	5,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	66	162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,645	231	5,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,336	24,236	18,976

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や中国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が続く、車載向けや産業機器向けも増加する一方で、デジタルカメラ市場の縮小が継続し、TVなどのAV機器も低調に推移しました。半導体市場では、DRAMやアナログICの需要は拡大したものの、ドライバーICは大型LCD向けなどで大幅に減少しました。また、半導体製造装置は、設備投資の増加により後工程装置が好調でした。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.7%減の54,276百万円、営業利益は、前年同期比40.2%減の163百万円となりました。経常利益は、営業外収益に為替差益65百万円を計上したことにより、前年同期比9.9%増の293百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比22.1%増の127百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、ゲーム機などの民生機器向けやOA機器向けの半導体の売上が増加した一方で、通信モジュール向けやPC向けが減少し、デジタルカメラ向けの半導体や有機ELも需要が減少しました。その結果、売上高は前年同期比5.8%減の47,636百万円、セグメント利益は前年同期比41.0%減の341百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は、航空宇宙機器やレーザ機器の売上が減少した一方で、設備投資の回復により試験計測機器の需要が増加し、また科学機器も薄膜製造装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比26.6%増の6,640百万円、セグメント損益は175百万円の損失（前年同期は302百万円のセグメント損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,236百万円となり、前年同期と比較して100百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,294百万円（前年同期は3,884百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が3,639百万円、たな卸資産の増加が2,872百万円あった一方で、売上債権の減少が12,224百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は78百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が62百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が51百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は231百万円(前年同期は2,645百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額が318百万円、少数株主への配当金の支払額が102百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が669百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,915,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,110,400	261,104	-
単元未満株式	普通株式 25,600	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,104	-

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町 8 - 1	1,915,200	-	1,915,200	6.83
計	-	1,915,200	-	1,915,200	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 至誠監査法人

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	23,897
受取手形及び売掛金	60,944	48,497
有価証券	-	500
商品及び製品	16,860	19,576
仕掛品	70	155
繰延税金資産	1,070	1,024
その他	1,430	1,983
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	99,510	95,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,127
減価償却累計額	2,782	2,805
建物及び構築物（純額）	1,343	1,321
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	18	18
機械装置及び運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品	2,053	2,032
減価償却累計額	1,705	1,697
工具、器具及び備品（純額）	348	334
土地	2,510	2,510
リース資産	79	92
減価償却累計額	24	29
リース資産（純額）	54	63
建設仮勘定	12	16
有形固定資産合計	4,277	4,254
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	399	373
無形固定資産合計	402	375
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,450
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	990	1,046
投資不動産	3,019	3,019
減価償却累計額	2,068	2,079
投資不動産（純額）	950	939
退職給付に係る資産	48	40
その他	2,281	2,317
投資その他の資産合計	6,445	6,798
固定資産合計	11,124	11,428
資産合計	110,635	107,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,910	36,141
短期借入金	7,100	7,723
1年内返済予定の長期借入金	15,043	15,028
未払法人税等	504	106
賞与引当金	789	570
資産除去債務	5	5
その他	1,762	2,371
流動負債合計	65,114	61,948
固定負債		
長期借入金	1,013	1,014
退職給付に係る負債	1,330	1,392
役員退職慰労引当金	225	230
資産除去債務	114	115
その他	366	358
固定負債合計	3,050	3,111
負債合計	68,165	65,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	25,713	25,456
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	36,652	36,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	672
繰延ヘッジ損益	13	6
為替換算調整勘定	246	66
退職給付に係る調整累計額	204	153
その他の包括利益累計額合計	955	885
少数株主持分	4,862	4,708
純資産合計	42,469	41,988
負債純資産合計	110,635	107,048

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	55,796	54,276
売上原価	51,888	50,512
売上総利益	3,908	3,764
販売費及び一般管理費	3,635	3,601
営業利益	273	163
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	18
為替差益	-	65
持分法による投資利益	44	51
投資不動産賃貸料	39	33
雑収入	80	82
営業外収益合計	180	253
営業外費用		
支払利息	72	58
売上割引	30	28
為替差損	49	-
投資不動産賃貸費用	24	26
雑損失	10	10
営業外費用合計	187	124
経常利益	267	293
特別利益		
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
段階取得に係る差損	17	-
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益	247	290
法人税等	47	94
少数株主損益調整前四半期純利益	200	196
少数株主利益	95	68
四半期純利益	104	127

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	182
繰延ヘッジ損益	13	19
為替換算調整勘定	808	299
退職給付に係る調整額	-	51
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	914	188
四半期包括利益	1,114	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	58
少数株主に係る四半期包括利益	431	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247	290
減価償却費	100	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
賞与引当金の増減額(は減少)	255	218
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	24
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	72	58
為替差損益(は益)	221	56
持分法による投資損益(は益)	44	51
投資不動産賃貸料	39	33
投資不動産賃貸費用	24	26
固定資産除売却損益(は益)	3	3
負ののれん発生益	1	-
段階取得に係る差損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	3,174	12,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,968	2,872
仕入債務の増減額(は減少)	1,898	3,639
その他	16	19
小計	4,184	5,817
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	74	58
法人税等の支払額	241	483
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	51
定期預金の払戻による収入	103	62
有形固定資産の取得による支出	45	42
無形固定資産の取得による支出	37	7
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資不動産の賃貸による収入	40	32
投資不動産の賃貸による支出	30	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	-
その他	38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,008	669
長期借入金の返済による支出	19	14
配当金の支払額	211	318
少数株主への配当金の支払額	129	102
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,926	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	18,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,336	24,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が16百万円減少、退職給付に係る負債が54百万円増加、利益剰余金が45百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員	7百万円	従業員	7百万円
株式会社池田医療電機	248	株式会社池田医療電機	2
計	255	計	9

2 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	186百万円	186百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	22,522百万円	23,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	185	160
有価証券勘定	2,000	500
現金及び現金同等物	24,336	24,236

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,550	5,246	55,796	55,796	-	55,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	7	-
計	50,550	5,253	55,804	55,804	7	55,796
セグメント利益又は損失()	579	302	276	276	2	273

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,636	6,640	54,276	54,276	-	54,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	47	47	47	47	-
計	47,636	6,688	54,324	54,324	47	54,276
セグメント利益又は損失()	341	175	166	166	2	163

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円1銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	104	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	104	127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,136	26,135

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

丸文株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。